This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

18

CLIPPEDIMAGE= JP404010940A

PAT-NO: JP404010940A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 04010940 A

TITLE: LIQUID JET METHOD AND RECORDER EQUIPPED WITH SAME

METHOD

PUBN-DATE: January 16, 1992

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

NAKAJIMA, KAZUHIRO
TAKENOUCHI, MASANORI
INUI, TOSHIJI
TAKIZAWA, YOSHIHISA
MIYAGAWA, MASASHI
YAEGASHI, HISAO
SHIROTA, KATSUHIRO
OKUMA, NORIO
ASAI, AKIRA

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

CANON INC

COUNTRY

N/A

APPL-NO: JP02112832

APPL-DATE: April 27, 1990

INT-CL_(IPC): B41J002/05
US-CL-CURRENT: 347/61

ABSTRACT:

PURPOSE: To stabilize the volume of a droplet all the time to obtain an image

of high grade and prevent scumming on a recording paper and smudge in a device

by making a bubble generated by heating a liquid communicate with the outside

air under a condition that the internal pressure of the bubble is below the outside pressure.

CONSTITUTION: A liquid passage is filled with an ink 3 at an initial stage.

When the ink 3 close to a heater 2 is rapidly heated in a manner of pulsation

by charging the heater 2 with a current instantaneously, a bubble 6 is

generated on the heater 2 and it begins to swell rapidly. The bubble 6 further

continues to swell growing mainly to a discharge opening 5 whose inertial

resistance is small and goes over the discharge opening 5 finally so as to

communicate with the outside air. In this case, when the bubble is

communicated with the outside air under a condition that the inner pressure of

the bubble is lower than the outside pressure, the unstable liquid ink 3 close

to the discharging opening, which pad been generated in the past at the time of

the communication under a condition that the internal pressure of the bubble is

higher than the outside pressure, will not be splashed. Further, since a force

to draw into the flow passage is exerted on the liquid, the liquid can be

discharged furthermore stably and the splash of unnecessary liquid can be prevented.

COPYRIGHT: (C) 1992, JPO& Japio

04/19/2002, EAST Version: 1.03.0002

平4-10940 ⑫ 公 開 特 許 公 報(A)

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成4年(1992)1月16日

B 41 J 2/05

9012-2C B 41 J 3/04 103 B

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全19頁)

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

液体噴射方法および該方法を用いた記録装置 60発明の名称

> 頭 平2-112832 20特

頤 平2(1990)4月27日 忽出

個発 明 者 息 浩 @発 明 者 竹之内 雅典 利 冶 個発 明 者 乾 久 @発明者 淹 沢 吉 -]]] @発 明 者 宫 昌 \pm @発 明 者 八重樫 尚雄 田 浩 個発 明 者 城 勝 ⑫発 明 者 大 熊 夫 @発 明 者 浅 井 朗 キャノン株式会社 の出願 人

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

外1名

儀一

眀 桕

弁理士 丸島

1. 発明の名称

個代 理 人

液体噴射方法及び該方法を用いた記録装置 . 2. 特許請求の範囲

(1) インクを加熱することによって気泡を生じ せしめ、該気泡により前記インクの少なくとも一 部を吐出して記録を行う液体噴射方法において、 前記気泡の内圧が外気圧以下の条件で前記気泡を 外気と連通させることを特徴とする液体噴射方

(2) 吐出エネルギー発生手段によりインクを加 熟して気泡を生じせしめ該気泡により前記インク の少なくとも一部を吐出するための吐出口を有す る記録ヘッドと、前記気泡の内圧が外気圧以下の 条件で前記気泡を外気と連通するように前記吐 出エネルギー発生手段を駆動するための駆動回路 と、前記吐出口と被記録媒体とが対向する位置に 設けられたプラテンとを有することを特徴とする 記録装置。

3. 発明の詳細な説明

<産業上の利用分野>

本発明は熱エネルギーを利用して吐出された液 体を被記録媒体に付着させて記録を行なう液体噴 射記録に好適に用いられ得る液体噴射方法及び該 方法を用いた記録装置に関する。

<従来の技術>

液体あるいは加熱により溶融可能な固体の記録 媒体(インク)を熱エネルギーを利用して被記録 媒体上に付着させて画像形成を行なう液体噴射記 録法は、高解像、高速印字が可能で記録品位も高 く、低騒音であり、しかもカラー画像記録が容易 に行なえ、普通紙等にも記録ができ、更に記録へ ッドや装置全体の小型化が容易であるといった優 れた特長を有している。

熱エネルギーを用いて記録液を吐出する記録方 法としては既に多くの方法やそれを利用した装置 が知られている。

その中でも、例えば、特開昭54-16193 5 号公報、特開昭 6 1 - 1 8 5 4 5 5 号公報、 特開昭 6 1 - 2 4 9 7 6 8 号公報には、記録液 (インク) に熱を加えることで記録液をガス化させ、あるいは記録液中にパブルを発生させ、そのガスまたはパブルを形成していたガスを記録液とともに噴出して記録を行なう方法が記載されてい

すなわち、特開昭 5 4 - 1 6 1 9 3 5 には、発 熱体によって液室内のインクをガス化させ、該ガスをインク滴と共にインク吐出口より吐出させる ことが示されている。

また、特開昭 6 1 - 1 8 5 4 5 5 には、小開口を有する板状部材と発熱体ヘッドとの微少間隙部に満たされた液状インクを該発熱体ヘッドによって加熱し、発生したパブルによって小開口からインク滴を飛翔させると共に、該パブルを形成していたガスをも該小開口より噴出させて記録紙上に画像を形成することが示されている。

更に、特開昭 6 1 - 2 4 9 7 6 8 には、液状インクに熱エネルギーを作用させてパブルを形成し、パブルの膨張力に基づいてインク小滴を形成飛翔させると同時に該パブルを形成していたガス

号、特開昭 6 1 - 1 8 5 4 5 5 、特開昭 6 1 - 2 4 9 7 6 8 には、気泡(パブル)を形成しているガスをインク滴の飛翔と共に大気中に噴出させてしまうために、ガス化したインクが、記録でのスプラッシュやミストなどを生じさせ、その結果記録紙の地汚れを生じさせたり、装置内の汚れの原因となるなどの不具合が発生する場合があった。

また、該特開昭61-197246に記載される記録装置においては、発熱素子と記録媒体とを完全に密着させることは難しく、熱効率が思思記に出るのない場合がある。従って、高速記記に十分対応できない場合があった。又、発生したに気泡の圧力を用いてインクを預閉させることははたための具体的方針さえ得ることは出来なかった。 <目的>

本発明は、上記したような問題点に鑑みてなされたもので、その目的とするところは、吐出する

をも大開口より大気中に噴出させ画像を形成する ことが記載されている。

また、上記各公報によれば、ガスを記録液とともに順出させる事によってオリフィスや開口の目詰まりをなくすことができるとしている。

<発明が解決しようとする問題点>

しかしながら、上記特開昭54-161935

液滴の体積や速度を安定化し、さらにスプラッシュやミストなどの発生を抑え、画像上の地汚れや装置化した場合の装置内の汚れを防ぐとともに、吐出の効率を向上させ、目詰まりなどを防ぎ、さらには記録ヘッドの寿命を向上させ、高品位な画像を印字可能な液体噴射方法を提案することにある。

<問題点を解決するための手段>

上記目的を達成する本発明の液体噴射方法は、液体を加熱することによって気泡を生じせしめ、 該気泡により前記液体の少なくとも一部を吐出し て記録を行う液体噴射方法において、前記気泡の 内圧が外気圧以下の条件で前記気泡を外気と連通 させることを特徴とする。

上記目的を達成する本発明の記録装置は、吐出エネルギー発生手段によりインクを加熱して気泡を生じせしめ該気泡により前記インクの少なくとも一部を吐出するための吐出口を有する記録ヘッドと、前記気泡の内圧が外気圧以下の条件で前記気泡を外気と連通するように前記吐出エネルギー

発生手段を駆動するための駆動回路と、前記吐出口と被記録媒体とが対向する位置に設けられたブラテンとを有することを特徴とする。

<実施例>

以下、図面を参照しながら本発明を詳細に説明する。

第1図(a)乃至第1図(e)はそれぞれ本発明の液体噴射方法による液体の吐出を説明するための模式的断面図である。

第1図(a)は初期状態を示し、液路内がインク3で満たされた状態である。インク3まずヒータ (例えば電気熱変換体) 2 に瞬間的に電流を流しパルス的にヒータ近傍のインク3を急激に加熱するとインクは所謂膜沸騰による気泡(パブル)6 がヒーター 2 上に発生し、急激に膨張を始める

までにバブル6の膨張によって与えられた運動量のためにさらに前方へ飛翔を続け、ついには独立な液滴となって紙などの被記録媒体101へ向かって飛翔する(第1図(d))。さらに吐出面張力と被路を形成する部材との濡れによってインク3が図面右方向に供給され(第1図(e))初期状態に戻る。前記記録媒体101は、ブラテンに治って、ブラテン、ローラー、ベルト、あるいはそれらの任意の組み合わせによって吐出口5に

対向する位置に搬送される。 或は、被記録媒体 1

01を固定し、吐出口5を移動させる(記録ヘッ

「ドを移動させる)ようにしても良く、また、それ

(第1図(b))。さらにパブル6は膨張を統

け、主として慣性抵抗の小さい吐出口5側へ成長

し、ついには吐出口5を越え、外気とパブル6が

連通する (第1図 (c))。このとき外気はパブ

ル6内と平衡状態であるか、パブル6内に流入す

吐出口5より押し出されたインク3はこの瞬間

らを組み合わせても良いものである。要は、吐出□ 5 と被記録媒体とが相対的に移動可能とされ、被記録媒体の所望の位置に所望の吐出□が対向され得るようにすればよい。

さて、第1図(c)ではパブル6が外気と連通したときに外気とパブル内との気体の移動がないか、外気がパブル内に流入するためには、パブルの内圧が外気圧と等しいかより低い条件でパブルを外気と連通させる必要がある。

従って、上記条件を満足させるためには、第2図(a)では t ≥ t 1 の時刻においてバブルと外気とを連通させれば良い。実際には、場よるの成長にともなってインクが吐出されてしまうため、バブル内圧又は体積と時間との関係のグラフは第2図(b)に示されるようになる。すなわち、第2図(b)においてt = t b (t 1 ≤ t b)の時刻でパブルを外気と連通させればよい。

この条件で液滴を吐出させるとパブル内圧が外 気圧より高が条件でパブルを外気と連通させて 液滴を吐出させる(ガスが大気中に噴出する)場 合に比べ、前述したようにインクのミストやスプラッシュによる記録紙や装置内の汚れを防止できる。また、パブルの体積が増大してからパブルを外気と連通させるのでインクに対して十分な運動エネルギーを伝達することができ、吐出速度が大きくなるという効果が得られる。

また、パブルの内圧が外気圧より低い条件でパブルを外気と連通させることは上記効果をより顕著なものにすることができるという点においてより望ましい。

すなわち、パブルの内圧が外気圧より低い条件でパブルを外気と連通させることはパブルの内圧が外気圧より高い条件で連通させる場合に生じいなり、また更には、該圧力が等しい場合よりがなく、また更には、該圧力が等しい場合よりがないなく、また更には、該圧力が等しい場合よりがでいる。 の不安定な液体に液路内に引き込む力がかせいはあるが働くため、より一層安定した液体の吐出と不要液体の飛散防止を図ることができる。

本発明に用いる記録ヘッドはヒータ2の位置を 吐出口5の方向に近づけた位置に設けてある。こ れはパブルを外気と連通させるために最も簡便にとれる手法である。しかしながら、単にヒーターを吐出口に近付けるだけでは本発明の上記したみになるだけでは本発明の上記したがって、本発明の上記条件を満たすためには、ヒーターの発生する熱エネルギー量(ヒーターの設けられる基体の熱容量等)、インク物性、記録へッドの各部の大き

(以下条件)

体積のときにパブルが外気と連通する様にすることは好ましいものである。

なお、本発明の条件に加えて、バブルの吐出口方向先端の移動速度の 1 次微分値が負となる条件でバブルと外気とを連通させる条件、或は、吐出エネルギー発生手段の吐出口側端部からバブルの吐出口側端部の距離 2。と吐出エネルギー発生手段の吐出口とは反対側の端部からバブルの吐出口とは反対側の端部からバブルの吐出口とは反対側の端部との距離 2。とが 2。/ 2。 2 1 を満足する条件、もしくはその両方の条件でバブルと外気を連通させることはより好ましいものである。

次に、パブルの内圧と外気圧との関係を測定する方法について説明する。

バブルの内圧と外気圧との大小関係は、直接バブル内の圧力を測定することは難しいので以下に示す方法によって、あるいは、それら方法を適宜 組み合わせることによって知ることができる。

先ず、パダルの体積、または吐出口より外側 にあるインクの体積の時間変化を測定することに さ (吐出口とヒータ間の距離、吐出口や液路の幅 および高さ) などを所望に応じて選択することに よりパブルを所望の状態で外気と連通させること ができる。

本発明をより効果的に達成する条件として前記したように液路形状を挙げる事ができる。液路形状は、使用する熱エネルギー発生素子の形状によって幅がほぼ決定されてくるものの、具体的関係については経験則でしかない。本発明においては液路形状が気泡の成長に大きく影響を与え、その液路における上記条件にとっては有効であることが判明した。

すなわち、液路の高さを利用して気泡の連通状態を変えられることが判明した。環境等の他の影響を受けにくく、又より一層の安定化を図るためには液路の幅Wよりも液路の高さHを低く(H<

また、パブルが外気と連通しない場合に達するであろうパブルの最大体積もしくはパブルの最大体積の70%以上、より好ましくは80%以上の

よって、パブルの内圧と外気圧との大小関係を知る方法について説明する。

(パブルの体積から決定する方法)

なお、この場合、パブルが記録ヘッドの外側か ら見えることが必要である。記録ヘッドの外側か らパブルを観察するためには、記録ヘッドの一部が透明な部材で形成され、パブルの発泡、成長等が記録ヘッドの外部から観察できるような構成であることが望ましい。記録ヘッドの構成部材が非透明である場合には、例えば、記録ヘッドのとき、管を透明な部材に置き換えればよい。このとき、置き換えられる部材と置き換える部材の硬度、弾性度等は極力同じに選ぶのが望ましい。

構成部材の置き換えとしては、記録ヘッドの天 板が例えば金属、不透明なセラミックあるいは着 色されたプラスチックの場合は、透明なプラスチック(一例としては透明アクリル)、ガラス等に 変更すればよいが、もちろん置き換え場所とそれ に用いられる材料は上記した場所および材料に限 られるものではない。。

しかしながら、このとき部材の物性の違いによる発泡特性の違いを回避するためにできるだけインクに対する濡れ性などの物性が元の部材に近いものを選ぶことが望ましい。元の部材のものと同等の発泡状態であるかどうかは、吐出させてその

の体積 V。の一次 微分 d V。/ d t の時間変化を示したものであるが、発泡開始 t = t。 まりパブルが外気と連通するまでの時間 t = t。 までは、パブルの内圧は外気圧よりも高く、 d * V。/ d t * > 0 となる。一方、第2図(e)はパブルの内圧が外気圧以下の状態でパブルを外 t とをの V。の一次 微分 d V。/ d t を示したものである。同図より、発には B では パブルの内圧は が までは パブルの内圧は が また。より t = t。までは パブルの内圧は 外気 圧よりも 高く d * V。/ d t * > 0 となる。 任以下であり d * V。/ d t * ≤ 0 となる。

以上のようにV。の二次微分d * V。/d t * を求めることでパブルの内圧と外気圧との大小関係を知ることができる。

吐出口より外側に存在するインクの体積 V dの 測定法を説明する。吐出後各時刻における液滴の 形状は、ストロポやLED、レーザなどの光源 3 1 を用いて ベルス光で吐出口から飛び出している 液滴を照明しながら顕微鏡 3 2 で観察することに 吐出速度や吐出体積が元の状態と同じかどうかを 見ることによって確認することができる。予め透 明な部材で構成されている場合は以上の操作は不 要である。

また、記録ヘッドの構成部材を他の部材に置き換えなくとも、あるいは、記録ヘッドの構成上他の部材に置き換えられない場合でも以下の方法によってパブルの内圧と外圧との大小関係を知ることができる。

(吐出されるインクの体積から決定する方法)

発泡を開始してからインク滴が飛翔するまでの時間において、吐出口より外側に飛び出したインクの体積 V。を測定し、 V。の二次微分 d * V。 / d t * を求めることによってパブルの内圧と外気圧の大小関係を知ることができる。即ち、 d * V。 / d t * > 0 であればパブルの内圧は外気圧よりも高く、 d * V。 / d t * 公 0 であればパブルの内圧が外気圧以下である。第2図(d)はパブルの内圧が外気圧よりも高い状態でパブルを連通したときに、吐出口より飛び出したインク

第3図に示すように液滴の吐出方向を×とし、以上述べたようにパルス光で照明しながら×軸に 直交 する 2 方向 y , z 方向からの間に吐出する液滴の投影形状を顕微鏡で測定する。このとを顕微鏡での測定方向 y または z は出口の並び方向に平行な方向が望ましい。 このように 数定した 2 方向からの画像について、第4 図(a) および第4 図(b) に示すように x 座標値

に対する液滴部分の幅 a(x).b(x) を測定する。これらの値から次式に従って計算することによって所定時間後の液滴の体積 V d を求めることができるのである。なお、この式は y - z 断面を楕円で近似したもので、液滴や以下に述べるパブル体積計算には十分な精度で求めることができる。

 $V_a = (\pi / 4) \int a(x) \cdot b(x) dx$

さらにこのパルス光の点灯ディレイ時間を 0 から順に変えていくことによって、駆動パルス印加後の V d の変化を求めることができる。

液路内のパブル体積の測定も上記した方法を応用して行うことができる。

上記したように、液路内のパブルが観察できる状態にした後に、上記の液滴体積測定法と同様に2方向からその投影形状をパルス光で照明しながら測定し、上記計算式を適用しその体積を求めることができる。

液滴やパブルの挙動はともに約0.1 μ sec 程度の時間分解能が必要なため、パルス光源としては赤外LEDを用い、そのパルス幅は50nsecのもの

で連通したことを示し、液路内へ流入する気流が 観測されればパブルの内圧が外気圧よりも低い状態で連通したことを示す。

次に、本発明に好適に用いられる記録ヘッドの 1 つの構成について説明する。

第5図(a)および第5図(b)に好適な1つの記録へッドの模式的組立斜視図と模式的上面図を示す。なお、第5図(b)は、第5図(a)に示される天板を設けていない状態である。

第5図(a)および第5図(b)に示される記録へッドの構成を簡単に説明する。

第5図(a)および第5図(b)に示される記録へッドは、基体1上に壁8が設けられ、該壁8上を天板4が覆うように接合され、共通液室10および液路12が形成される。天板4にはインクを供給するための供給口11が設けられ、液路12が連通する共通液室10を通じてインクが液路12内に供給され得る構成となっている。

また、基体1にはヒーター2が設けられ、これ ら各ヒーター2に対応して各液路が設けられてい を用い、顕微鏡に赤外線カメラを接続し画像を撮影し、その画像から上記 a(x), b(x) を求め、上記計算式を適用し測定すればよい。

上記以外にも気流からパブルの内圧と外気圧との大小関係を知ることも出来る。

(気流 (気体の動き) から決定する方法)

バブルの連通の瞬間のパブル内外の圧力差に よって生じる気流(気体の動き)を検知する方法 について説明する。

バブルの内圧と外気圧との大小関係を気流から 知るためには、吐出口近傍に微細なタフトを投 け、気流の変化によって引き起こされる該タフト の動きを顕微鏡で観察する方法や、気流によって 生じる吐出口付近の空気の密度の変化を、シュ リーレン法、マッハ・ツェンダ干渉法、ホログラ ム法などの光学的手法等によって検出する方法を 用いることができる。

これらの方法によって、パブルが外気に連通する瞬間に液路側から外側に向かっての気流が観測されれば、パブルの内圧が外気圧よりも高い状態

る。ヒーター2は、発熱抵抗層と該発熱抵抗体層に電気的に接続される電極(いずれも不図示)とを有し、この電極によって記録信号に従って通電される。この通電により、ヒーター2は熱エネルギーを発生し、液路中に供給されたインクに熱エネルギーを付与することができる。この熱エネルギーにより、記録信号に従ってインク中にパブルを発生することができる。

また、本発明に好適に用いられる記録ヘッドの別の構成について説明する。

第6図(a)および第6図(b)にはそれぞれ記録ヘッドの模式的断面図と模式的平面図が示される記録ヘッドと第5図に示される記録ヘッドと第5図に示される記録へっドの違いは、第5図に示されるものが、液路内に供給されたインクが液路に沿って真直に吐出口から吐出されるのに対して、第6図に示されるものは供給されたインクが液路に沿って曲折されている点である(図ではヒーターの直上に吐出口が形成されている。)。

なお、第6図(a)および第6図(b) において、第5図(a) および第5図(b) に示した番号と同じものは同じものを指している。

第6図(a)および第6図(b)において、16は吐出口5が形成されたオリフィスプレートであり、ここでは、各吐出口5間に設けられる壁9をも一体的に形成されている。

以下、具体的な実施例によって本発明を説明する。

[実施例1]

本実施例においては第5図に示される記録へっ ドを用いた。本実施例では、ガラスを用いて 夜天 板 6 とした。また、用いられた記録へっドの 液路 1 2 の 寸法はそれぞれ液路 1 2 ののサイイズの路 3 8 μm。ヒータのサイイズの 協 2 8 μm×長さ 1 8 μmとし、また、ヒータの設けられる位置はヒーター 2 の最も吐出口側の端から吐出口までの長さを 2 0 μmとした。液路 1 2 は、1 インチ当たり 3 6 0 本の密度で 4 8 本配置した。

また、吐出口から吐出されたインクの体積 V。と、インクの体積 V。の一次 微分 d V。/ d t は、第6図に示されるような時間変化を示していおり、発泡開始より 0.5 μsec後から約2 μsec後にパブルが外気と連通するまでの間のパブルの体積の二次微分 d * V。/ d t * は負であり、パブル内圧は外気圧よりも低いことが確認された。

別に、パブルの体積 V からパブルの内圧と外気 圧との大小関係を見たところ、この場合も d * V / d t * ≤ 0 の関係を満たしており、パブル内圧 が外気圧以下であることが確認された。

尚、このときの飛翔液滴の体積は、各吐出口 5から吐出された飛翔液滴の体積とも 1 4 ± 1 p ℓ の範囲に収まった。さらに飛翔する液滴のスピードは約 1 4 m/sec で揃っており、飛翔速度とともに優れた記録を行うに充分なものであった。

そこで次に1 画素毎の市松模様が形成されるように電気信号を前記1 6 個のヒータ 2 に与えてインクを吐出、記録紙に付着させたところ、記録紙

この記録ヘッドに、

C.I.フードブラック 2
 ジエチレングリコール
 N-メチル-2- ピロリドン
 O 重量%

イオン交換水 77.0重量%

よりなる各配合成分を容器中で撹拌し、均一に混合溶解させた後、孔径 0 . 4.5 μmのテフロン製フィルタで濾過して得た粘度 2 . 0 c p s (20 t) のインクをインク供給口11より液室10に供給し吐出を試みた。

記録ヘッドのヒータ2の駆動に際して、バルス状の電気信号をヒーター2に印加し印加した。また、印加したパルス波の電圧は9. Ο V , パルス幅は5. Ο μ sec とされ、これを周波数2 k H z でヒーター2に印加した。

まず、吐出口5のうち、連続する16この吐出口5からインクを吐出させた状況をストロポ顕微鏡を用い観察したところ、発泡開始より約2μsec後に加熱によって生起したパブルが外気と連通している様子が確認された。

上には印字ムラのない所望の市松模様のパターンが作画された。この画像を拡大して観察したところ余分なインクの飛散や地汚れのない鮮明な画像であった。

[実施例2]

次に、第6図に示す記録ヘッドを用いて画像形成を行なった。なお、本実施例では、オリフィスプレート14として透明ガラスを用いた。

本実施例において、吐出口5は、オリフィスプレートの表面側において、直径が36μmの円とされ、ヒータ面から吐出口までの長さを20μm ヒータのサイズを24μm×24μm、1インチ当たりの吐出口の数を360個になる密度で吐出口を48個配置した。

この記録ヘッドに実施例1と同じインクを供給し吐出を試みた。

記録ヘッドのヒータ 12 の加熱条件は、7.0 V、4.5 μ secとし、これを 2 K H 2 で駆動した。

まず、吐出口5のうち、連続する16個の吐出

口5からインクを吐出させた状況をストロポ顕微 鏡を用い観察したところ、発泡開始より約2.1 μsec後に加熱によって生起したパブルが外気 と連通している様子が確認された。

また、発泡開始後よりパブルが外気と連通する までのパブルの体積Vとパブルの体積Vの一次微 分dV/dtは第6図に示されるような時間変化 を示していおり、発泡開始より O . 5 μ s e c 後 から約2. 1μsec後にパブルが外気と連通す るまでの間のパブルの体積の二次数分 d * V / d t゚ は負であり、パブル内圧は外気圧よりも低い ことが確認された。

また、このときの飛翔液滴の体積を測定したと ころ、各ノズルとも18±1p1の範囲に収まっ た。さらに液滴のスピードは約10m/sec であっ

そこで実施例1と同様に、1画素毎の市松模様 タ2に与えてインクを吐出、記録紙に付着させた ところ、記録紙上には印字ムラのない所望の市松

は実施例1のときよりは低下し、7m/sec であっ たが吐出そのものは極めて安定したものであっ

[実施例4~12]

実施例2で用いた記録ヘッドと同様に液路が曲 折された記録ヘッドを用い、実施例2と同様なイ ンクを供給して記録を行なった。

各記録ヘッドの概略と吐出結果を第1表に示 す。又、各記録ヘッドの概略図を第 図~第 図

第1表からわかるように、いずれの場合も吐出 される液体の体積並びに液滴の吐出速度は極めて 安定したものであって、また、記録も極めて優れ たものであった。



模様のパターンが作画された。この画像を拡大し て観察したところ余分なインクの飛散や地汚れの ない鮮明な画像であった。

[実施例3]

実施例1で用いた記録ヘッドを用いて、

C.I. ダイレクトブラック 154 3.5 重量% 5.0重量% グリセリン ジエチレングリコール 25.0重量% ポリエチレングリコール 28.0重量%

(平均分子量 300)

38.5重量% イオン交換水 よりなる各配合成分を容器中で撹拌し、均一に混 合溶解させた後、孔径 0. 45 μmのテフロン製 フィルタで瀘過して得た粘度10. 5cps(2 0℃)のインクを用いた以外は実施例1と同様に してパブル内圧と外気圧との大小関係を測定し、 インクの吐出を行った。その結果、本実施例にお が形成されるように電気信号を前記16個のヒー いてもパブル内圧がパブルの外気への連通時にお いて外気圧よりも低い状態でバブルと外気とが連 通することがわかった。なお、インクの吐出速度

第 1 表

実施例	吐出口	吐出口形 状	ヒーター (μα)	距離上(μα)	ヒーター位置	駆動条件			液滴		
						電圧	パルス幅	周波数	体積pl	速度	Ø
4	30×30	方形	25×25	25	吐出□中心と一致	12. OV	5.0µs	1kHz	20±1	7mo∕s	8
5	30×30	方形	25×13	20	吐出口中心より偏位	12. OV	5.5µs	2kHz	13	5m/s	9
. 6	30×30	方形	25×13	20	吐出口中心より偏位	12. OV	5.5µs	2kHz	12	5αv/s	10
7	20×20	方形	20×20	40	吐出口と非対向	9. OV	5.0µs	1kHz	12	6a√s	1
8	20×20	方形	20×20	40	吐出口と非対向×2	9. OV	5.0µs	500Hz	14	8m/s	12
9	25×25	方形	25×20	40	吐出口と非対向×3	12. OV	4.5µs	1kHz	24	10m/s	13
10	30×30	方形	30×30 30×15	30	吐出口中心と一致 吐出口と非対向	14. OV	4.5µs	IkHz	25	8m/s	14
11	30×30	方形	30×30 30×15	30	吐出口中心と一致 吐出口と非対向×3	14. OV	4.0μs	ĺkHz	26	10m/s	15
1 2	50 ø	円形	40×40	30	吐出口中心と一致	18. OV	5.0μs	1kHz	55	7∎/s	16

[実施例13~15]

実施例 1 で用いた記録ヘッドと同様に液路が曲折していない記録ヘッドを用い、実施例 1 と同様なインクを供給して記録を行なった。

各記録ヘッドの概略と吐出結果を第2表に示す。又、各記録ヘッドの概略図を第 図〜第 図に示す。

第2表からわかるように、いずれの場合も吐出される液体の体積並びに液滴の吐出速度は極めて安定したものであって、また、記録も極めて優れたものであった。



	図		第17因	ZZ 818K	图 60 章
	ğ,	避废	15m/s	11=/8	%
	製製	平 14年	ੜ	17	28
		電 圧 バルス幅 周波数	ZHN2	यभा	1842
	阿林	パルス幅	4.048	επ0.3	5.0µ8
*			14.0V	12. 0V	12. 0V
.73					
鯸	に出口 幅×長さ 距離 L-形 (με)		30	07	30
			30×30	30×20	30×30
			슜形	方形	方形
	古 出 注 日本	(m)	13 40×30	40×30	30×30 (BC. (ASSECT)
	地類的		13	14	15

[比較例1]

この記録ヘッドに、前記実施例1、2で用いたインクをそれぞれ別に供給し実施例1、2と同様に市松模様の記録を行えるような駆動を試みたたころ、吐出自体は行うことができたが、連続した安定的な吐出は行われなかった。また記録紙上に記録された固像を観察したところ細かな地汚れの多い画像となっていたのでこの現象をさらに詳しく分析した。

まず、実施例1と同様にヒータ2の加熱により
パブルが形成され、液滴が吐出口5より吐出する
までの過程をストロボ顕微鏡を用いて観察したと
ころ、パルスを印加してから数パルス目までは形
成されたパブルにより液滴が吐出していた。しか
しながらこの液滴も実施例1のような液滴ではな

ろ、連続して被滴が吐出しているのが観察された。 た。

しかしながら、記録紙上の画像を観察したところ、地汚れの多い画像であった。この現象をさらに詳しく分析した。

実施例1と同様にヒータ2の加熱によりパブルが形成され、液滴が吐出口5より吐出するまでの過程をストロボ顕微鏡を用いて観察したところ、 多数の泡が液路12内で発生しているのが観察され、さらに主たる液滴の吐出に伴って微小液滴が ミスト状に噴出するのが観察された。

また、駆動周波数を1kHzに上げたところ、 すぐに吐出しなくなった。

<発明の効果>

以上説明したように本発明の液体噴射方法によれば、生起されたパブルを外気と連通させて液滴を吐出させるので、液滴の体積を常に安定化させ高品位画像を得ることができる。

また、パブルを外気と連通させるときのパブル 内圧が外気圧よりも低い状態で行なうため、パブ く 第 2 0 図 (a) に示すような多数の微小液滴 2 1 の 集まりであった。

数パルス目以降は吐出口5の付近に十分な運動量が与えられずに残留しているインクが吐出口5を塞いでしまう。 このときノズル内は一旦外気と連通しているため第20図(b)に示すように空気22が泡となってノズル内に取り込まれ消えずに残っていた。この状態で液滴は吐出しなかった。

また、パブルが形成されてから外気と連通するまでにおけるパブルの体積 V と、パブルの体積 V と、パブルの体積 V の一次微分 d V / d t は第21 図のような時間変化を示しており、発泡開始より約2・1 μ s e c 後のパブルの連通までの体積 V の二次微分 d * V / d t * は正となり、パブルの内圧は外気圧よりも高いことが確認された。

[比較例2]

前記実施例 1 で用いた記録ヘッド (第 5 図) とインクを用いて、 6 . O V , 5 O O u sec のパルスを印加して 2 O H z で駆動し吐出を試みたとこ

ル内のガスが噴出することを防ぎ、その結果ミストやスプラッシュによる記録紙の地汚れや装置内の汚れを防止できる。

さらに、インクに対してバブルの運動エネルギーを十分に伝達することができるので、吐出効率が高くなり、目詰まりを解消できる。そして液滴の吐出速度も向上するため液滴の吐出方向が安定し、さらに記録へッドと記録紙間の距離を広げることができ、装置設計が容易になる。

また、生起したパブルの消泡過程がないため、 消泡によるヒータ破壊現象が解消され、記録へッ ドの寿命が向上する。

なお、本発明の液体噴射方法は所謂オンデマンド型、コンティニュアス型のいずれにも適用可能であるが、特に、オンデマンド型の場合にはに液体(インク)が保持されているシートや液路で設立して配置されてい電気熱変換体に、記録情報に対応していて核沸騰を越える急速な温度上昇を与える少なくとも一つの駆動信号を印加することによって、電気熱変換体に熱エネルギーを発生せし

め、記録ヘッドの熱作用面に腹沸騰させて、結果的にこの駆動信号に一対一対応し液体(インク) 内の気泡を形成出来るので有効である。

加えて、装置本体に装着されることで、装置本体との電気的な接続や装置本体からのインクの供給が可能になる交換自在のチップタイプの記録 ヘッド、あるいは記録ヘッド自体に一体的に設けられたカートリッジタイプの記録ヘッドを用いた場合にも本発明は有効である。

1 … 基板,

2 … ヒータ

3 … インク、

4 … 天板

5 … 吐出口,

7 … 液滴

8 … 壁,

10…液室

又、本発明の記録装置の構成として設けられる、上記した様な記録へッドに対しての回復手段のほかに、予備的な補助手段等を付加することは本発明の効果を一層安定できるので好ましいものである。これらを具体的に挙げれば、記録へッドに対しての、クリーニング手段、電気熱変換体ではこれとは別の加熱素子或はこれらの組み合わせによる予備加熱手段等である。また、記録を行なう予備吐出モードを行なうことも安定した記録を行なうために有効である。

更に、記録装置の記録モードとしては黒色等の主流色のみの記録モードだけではなく、記録ヘッドを一体的に構成するか複数個の組み合わせによってでもよいが、異なる色の複色カラー又は、混色によるフルカラーの少なくとも一つを備えた装置にも本発明は極めて有効である。

4. 図面の簡単な説明

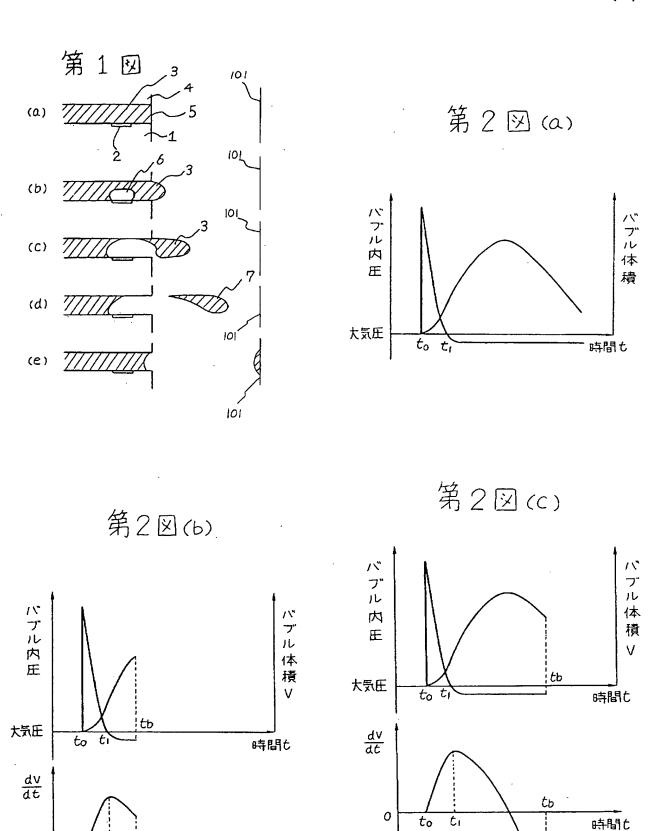
第1図(a) 込び第1図(b) は本勢明の吐出状態を説明するためのの模式的断面図、第2図(a) 乃至第2図(e) はパブルの内圧と体験の

11…インク供給口, 12…液路

出願人 キヤノン株式会

代理人 丸島 儀一

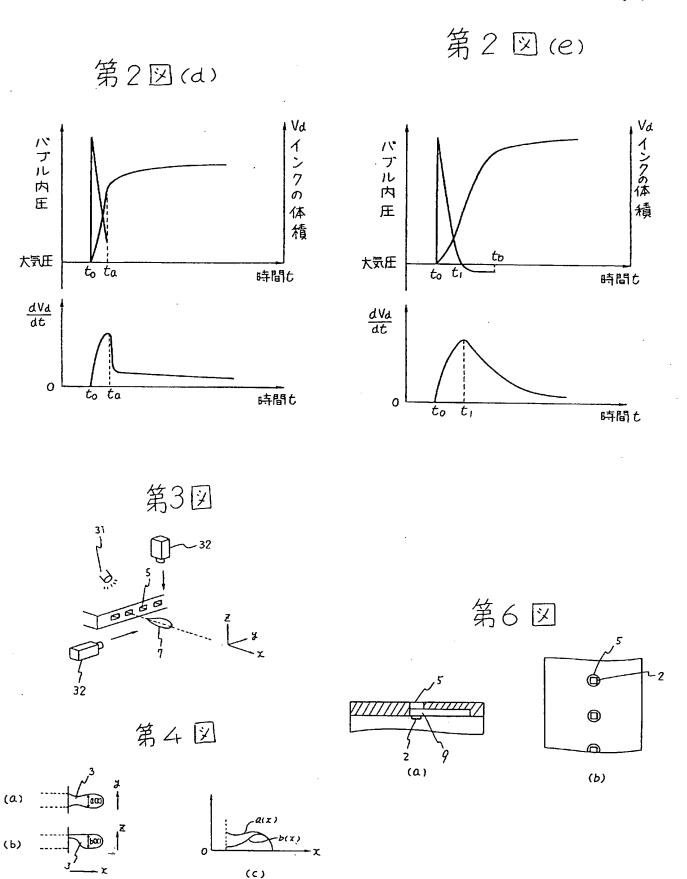
西山 恵三



-246-

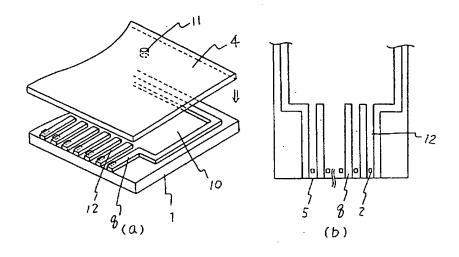
時間も

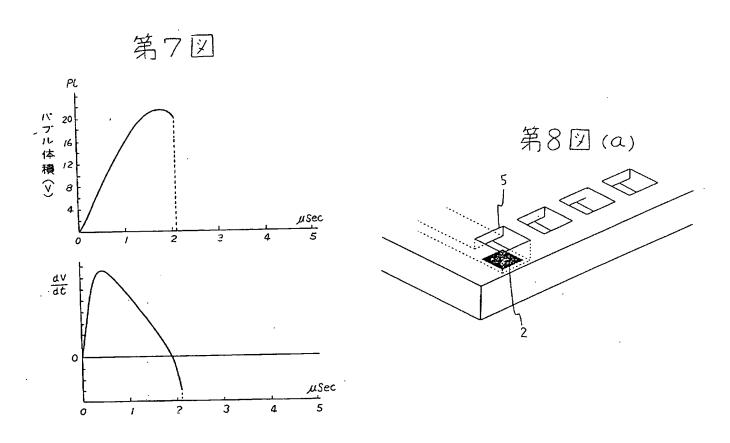
tı



-247-

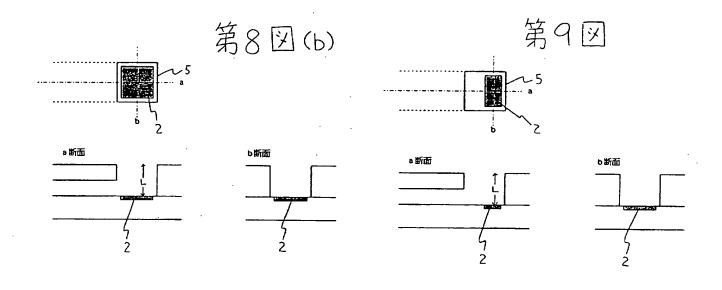
第5図

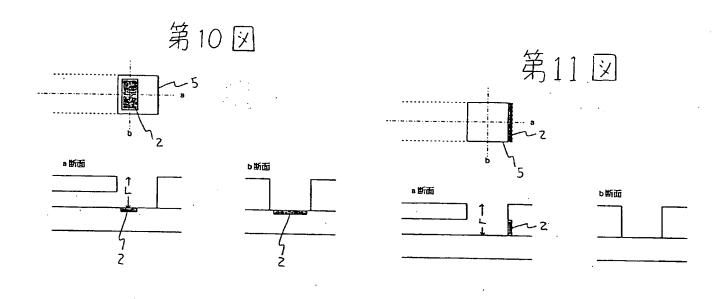


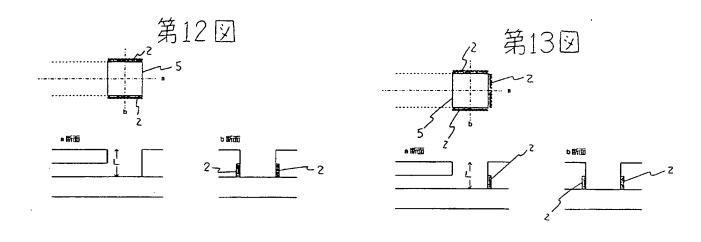


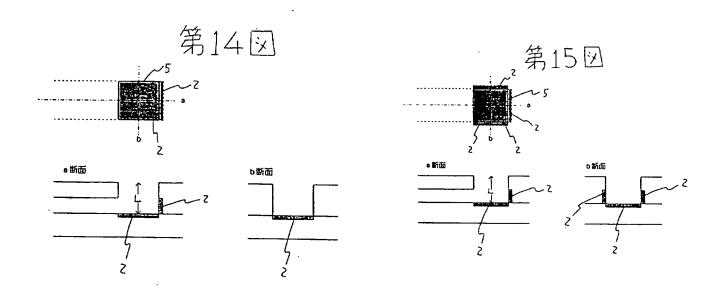
-248-

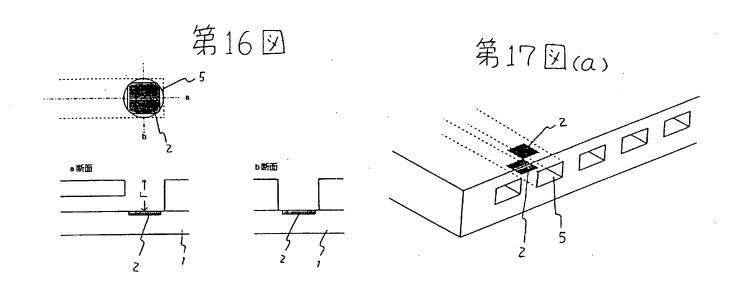
04/19/2002, EAST Version: 1.03.0002

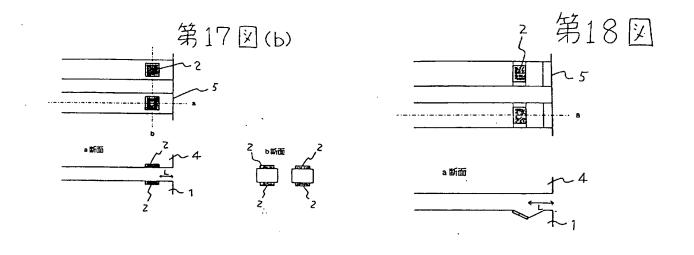




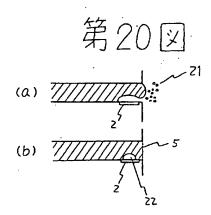




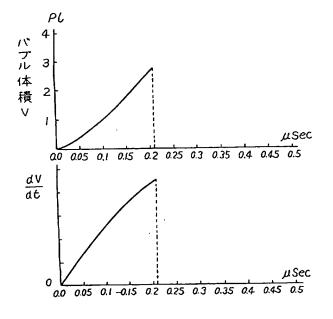




第19 図 e 新面



第21図



手統補正書(対式)

平成 2年 8月3 0日

特許庁長官

適

1.事件の表示

2. 発明の名称

液体噴射方法および該方法を用いた記録装置

3. 補正をする者

特許出願人

東京都大田区下丸子3-30-2

4. 代 理 人

〒146 東京都大田区下丸子3-30-2

キヤノン株式会社内(電話758-2111)

5. 補正命令の日付(発送日)

平成 2年 7月31日



6. 補正の対象

明 細 1

- 7. 補正の内容
- (1) 明細膏第37頁第18行目の「第1図 (a)及び第1図 (b)」を「第1図 (a) 乃至第1図 (e)」と補正する。
- (2) 明細書第38頁第2行目~第3行目の「第4図(a) 及び第4図(b) 」を「第4図(a) 乃至第4図(c) 」と補正する。

(以 上)